

## 【企画セッション】エネルギー自立地域の形成と地域主体形成

Toward local energy independence and development of local proactive entities

### 報告 1. 堀尾正韜（科学技術振興機構）「地域資源を活用したエネルギー自立地域の形成と地域主体形成」

地球規模の環境問題は、石油依存型近代化の急展開がもたらした、現代文明社会の本質に関わる問題である。科学技術振興機構、社会技術研究開発センター「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域では、温室効果ガス排出量 60－80%削減の道筋を「近代の作り直し」の視点から構築することを目標に掲げ、現場や地域の視点に立った定量性のある取り組みを募集してきた。地域の視点に立つということは、技術ありきやトップダウンではなく、地域参加型であると同時に、単なる啓発中心的なものではなく、地域の人々自らが発見するプロセス、すなわち主体形成のプロセスを重視する、ということである。ここでは、エネルギー自立地域の形成に不可欠と考えられる地域主体の形成のあり方と、先行的な地域実証に関わる具体的な活動・実験の実施を指導するための要点・要領について、当該研究開発領域の基本的な考え方を示す。

### 報告 2. ○上坂博亨（富山国際大学）、駒宮博男（特定非営利活動法人地域再生機構）「小水力発電とEVによる温泉観光地の元気回復」

富山・岐阜両県で進めている研究開発プロジェクト「小水力を核とした脱温暖化の地域社会形成」では、地域資源の一つである小水力を活用したエネルギー自立地域形成のプロセスを技術・制度・合意形成のそれぞれの側面から実践調査している。富山県黒部市の宇奈月温泉では 2009 年 7 月より小水力発電と EV を組み合わせた観光地再生の取り組みを行ってきた。まず同年 9 月に住民 7 名と共に、電気自動車 100%の街スイスのツェルマットを視察し宇奈月の未来の姿を共有した。この過程で筆者を含む 7 名が明確に共通の目標イメージを形成した。その後中心的 7 名を含む 13 名の住民を中心に委員会ができ、EV や小水力の小委員会が形成されて、住民を中心として EV 導入や発電準備が実行されている。

### 報告 3. ○笠松浩樹、藤山浩、相川陽一、福島万紀、高橋純恵、皆田潔（島根県中山間地域研究センター）「地元学実践による住民の活力醸成と主体形成」

島根県浜田市弥栄自治区での研究開発プロジェクト「中山間地域に人々が集う脱温暖化の『郷（さと）』づくり」では、集落単位で地元学を実践している。これは、中山間地域住民が、暮らし、思い、資源などを再確認し、活動実施の気運をつくることが目的である。大坪集落では、まず 2009 年 11 月に住民への聞き取りを行い、その結果を絵地図にまとめて発表した。その過程で、住民個々が元気を取り戻したことを実感した。さらに 2010 年 3 月以降は、弥栄を訪れた視察団への食事提供、加工品開発や農村レストランの勉強を自発的に

行うなど、活動を興す雰囲気が高まっている。これらは女性グループを中心に急展開してきたが、円滑な進展のためには自治会長をはじめ集落全体への説明や調整が課題である。

#### **報告 4. ○天谷賢児、宝田恭之、鶴飼恵三、岩崎春彦（群馬大学）、根津紀久雄（北関東産官学研究会）「地域の竹資源を活用した脱温暖化街づくりと地域主体形成」**

脱温暖化社会構築のために、地域の豊富な森林資源を街づくり材料として活用し、廃棄後にエネルギー化することが有効である。群馬県桐生市では、CO<sub>2</sub>吸収が早い竹資源を用いて街中に「創作竹垣」を展示し、街の景観整備を行うと同時に、伝統産業である造園業の活性化をはかる試みを行った。地域の市民団体を通して、設置場所を提供する地元の合意を得ながら、造園業者組合、行政、大学、研究機関が連携することで、芸術性豊かな「創作竹垣」を街中に展示することができた。これにより市外や県外からの街歩き観光客を呼び込むことができ、造園業者への引き合いも増加した。さらに、地域住民らによる写真展企画など継続した取り組みが発生し、徐々に地域主体が形成されるようになった。

#### **報告 5. 島谷幸宏（九州大学）、○山下輝和（NPO 南畑ダム貯水する会）、桑子敏雄（東京工業大学）、「持続可能な流域づくりに向けた主体形成」**

2009年7月福岡市中心部を流下する樋井川の沿川は洪水氾濫により一時避難勧告が出るなど、大きな被害をこうむった。発表者らは樋井川流域治水市民会議を立ち上げ、市民共働による流域治水に挑戦することとした。市民共働型の流域治水とは、流域住民が主体となって、流域のすべての場所を対象に、保水・貯水、浸透などの手法により流出抑制を進める取り組みのことである。単に治水のための治水ではなく、流域で治水対策を進める過程で、地域の景観や自然環境が改善され、それが福祉さらに地域づくりへと発展することを目指す治水である。これまで11回の市民会議を実施し、地域住民の中に主体形成がなされつつある。

#### **報告 6. 小林久（茨城大学）「地域が考える、地域で取り組むための主体術」**

地域のエネルギー資源を開発し、地域のために活用するという試みは、エネルギーという側面だけでなく、地域環境の再認識、地域資源の分配・管理やコミュニティ内外の関係の再構築などとも密接に関わっている。とくに、地域で、地域のエネルギーを開発・利用する場合は、資源としてのエネルギーに気づく、資源の価値に関する認識を共有する、利用や分配について合意する、着手や実施の決定をするなど、地域において判断し、実行する主体が重要な役割を果たす。しかし、このような主体の形成・行動に関する指針は必ずしも明確であるとはいえない。このため、様々な主体形成に関わる取り組みについて手法、失敗や効果・教訓、留意点などを整理し、地域主体の形成・行動に役立つ実用的で、応用性に富む情報を抽出することは、地域が考え、地域で取り組むために有効といえる。